

スペイン情勢と日本スペイン関係

2 0 1 4 年 9 月

在スペイン日本国大使館

目次

1 スペイン概要

- 1. 基礎情報 ----- 3
- 2. 政治体制 ----- 3
- 3. 多様な風土と歴史 ----- 5
- 4. 世界的な活躍をする(した)スペイン人 -- 7

2 スペイン内政

- 1. フランコ独裁から民主化へ ----- 8
- 2. 民主化の進展(77年～現在):
 - 二大政党政治の確立 ----- 8
- 3. 第二次サパテロ政権 ----- 9
- 4. 2011年11月20日の総選挙 ----- 9
- 5. ラホイ政権の成立と経済的課題 ----- 10
- 6. 経済危機以外の課題 ----- 11

3 スペイン外交

- 1. ラホイ政権の主要外交目標 ----- 15
- 2. 外交の重点地域 ----- 15
- 3. アジア太平洋の重視 ----- 16
- 4. 日本スペイン外相共同コミュニケ骨子 ----16

4 スペイン経済

- 1. 主要指標 -----17
- 2. スペインの奇跡----- 18
- 3. 2回のバブルのサイクルの比較----- 20
- 4. 今後の課題-----22
- 5. エネルギー政策-----28
- 6. 世界で活躍するスペイン企業 ----- 31
- 7. 高速鉄道-----33

5 日本スペイン関係

- 1. 日西交流の歴史----- 34
- 2. 日本スペイン交流400周年 ----- 35
- 3. 要人往来 ----- 36
- 4. 東日本大震災に対する連帯・
 支援表明 ----- 37
- 5. 経済関係 ----- 38
- 6. 文化交流 ----- 43

スペイン概要

1. 基礎情報

- 面積 506,000km²(日本の約1.3倍、EU内第2位)
- 人口 約4,651万人(2014年1月)(EU内第5位)
- 首都 マドリード(約323万人(2012年))
- 言語 スペイン語(州によりカタルーニャ語、バスク語、ガリシア語、バレンシア語も公用語)
- 宗教 信仰の自由を憲法で保障、約75%がカトリック教徒
- 国祭日 10月12日(コロンブスのアメリカ大陸到着日)
- GDP 1兆3,520億ドル(13年:IMF)



2. 政治体制

- 政体 議会君主制
- 元首 フェリペ6世国王
- 議会 二院制 (上院266議席、下院350議席 任期4年)
- 与党 民衆党(PP)政権
- 政府 首相: マリアノ・ラホイ・ブレイ
外相: ホセ・マヌエル・ガルシア・マルガージョ
- 地方自治体: 17自治州(50県)及び2自治都市から構成



フェリペ6世国王



レティシア王妃

(参考)スペイン行政地図



面積: 50・6万km²(日本の約1・3倍)
全国17の自治州、50県及びアフリカ沿岸のセウタ、メリーリヤの自治市が存在。

スペイン概要

3. 多様な風土と歴史



巡礼の目的地サンティアゴ・デ・コンポステーラ大聖堂(ガリシア州)



ローマ時代から残るセゴビアの水道橋



旧石器時代のアルタミラ洞窟壁画(カンタブリア州)



サグラダ・ファミリア教会(カタルーニャ州)



西ゴート王国及びカスティーリヤ王国の旧都トレド



現在の首都マドリード



スペイン最高峰(3718m) テイデ山(カナリア州)



カスティーリヤ・ラ・マンチャ州の風車



イスラム教徒の宮殿アルハンブラ(アンダルシア州)



イビサ島旧市街(バレアレス州)

(参考)スペイン略史

BC30c	古代イベリア人が定住
BC 9c	ケルト人が進入
BC201年	ローマ帝国がイベリアの支配権確立
415年	西ゴート王国建国
711年	イスラム勢力がイベリア半島に進出、西ゴート王国崩壊
716年	イスラム・ウマイヤ朝支配始まる(イベリア半島の大部分を支配)
756年	後ウマイヤ朝支配(~1031年)
1469年	カスティーリャ王女イサベルとアラゴン王フェルナンドの結婚(カトリック両王)
1492年	グラナダ王国(ナスル朝)陥落(キリスト教徒によるレコンキスタ完了) コロンブス、アメリカ大陸発見(1494年トルデシリャス条約)
1516年	ハプスブルク朝スペイン誕生(カルロス1世即位)
1571年	レパントの海戦(スペイン・ベネツィア軍がトルコ海軍を破る)
1580年	フェリペ2世、ポルトガル王位継承(~1640年)
1588年	無敵艦隊、英海軍に敗北
1648年	ウエストファリア条約(30年戦争)によりオランダの独立を承認
1700年	ブルボン朝スペイン(フェリペ5世即位)、スペイン王位継承戦争(~14年)
1805年	ナポレオン侵攻、スペイン独立戦争(~14年)
1812年	スペイン最初の憲法(三権分立)
1873年	第一次共和制(~74年)
1898年	米西戦争敗北、キューバの独立承認、フィリピン、プエルトリコ、グアム米国領に。
1931年	第二共和制(~39年)
1936年	スペイン内戦(~39年)
1939年	フランコ政権(~75年)
1975年	フランコ死去、ファン・カルロス1世即位
1977年	総選挙の実施(41年振り)
1978年	新憲法制定
1986年	EC加盟
1992年	バルセロナ五輪、セビリア万博、新大陸到着500周年記念事業
1999年	ユーロに第一陣国として参加
2004年	マドリードにおける列車爆破事件
2014年	ファン・カルロス1世退位, フェリペ6世即位



カトリック両王



カルロス1世



フェリペ2世



ファン・カルロス前国王,
ソフィア前王妃



フランコ将軍

スペイン概要

4. 世界的な活躍をする(した)スペイン

- **絵画・建築**:ピカソ、ダリ、ミロ、ガウディ
- **映画**:ブニュエル、サウラ、アルモドバル(アカデミー外国語映画賞等)、バンデラス、ペネロペ・クルス(アカデミー助演女優賞等)、ハビエル・バルデム(アカデミー助演男優賞等)
- **文学**:ノーベル文学賞5名(カミロ・ホセ・セラ等)
- **スポーツ**:
 - ・サッカー:世界ランク第7位(前回W杯優勝。2014年W杯は予選敗退)。
 - ・テニス:男子世界30位以内に6人。女子ダブルス北京五輪銀メダル。
 - ・シンクロ:ロンドン五輪デュオ銀, 団体銅メダル。以前日本人コーチ。
 - ・バスケット:ロンドン五輪銀メダル。NBA選手多く輩出(ガソル兄弟等)。
 - ・F1 :アロンソ(2005及び06年F1チャンピオン, 2013年ポイント2位)
 - ・ゴルフ:ガルシア(最高世界ランク2位)、バレステロス
- **音楽**:カザルス(チェロ)、サラサーテ(バイオリン)、ファリャ(作曲家)、イグレシアス(歌手)、カバリエ(オペラ歌手)、ドミンゴ(同)、デ・ラ・ロチャ(ピアノ)、セゴビア(ギター)、パコ・デルシア(フラメンコギター)



パブロ・ピカソ



サルバドル・ダリ



ペネロペ・クルス



2010年ワールドカップ優勝の
スペイン代表



北京五輪銀メダルのシンクロデュオ



フェルナンド・アロンソ



ラファエル・ナダル
(世界2位、
北京五輪金メダル)



フリオ・イグレシアス

スペイン内政



アドolfo・スアレス



フェリペ・ゴンサレス



ホセ・マリア・アスナール

1 フランコ独裁から民主化へ(1939年～75年)

(1) 内戦終結後、39年に誕生したフランコ政権は、成立時からドイツ、イタリアのファシズム政権から支援を受け、ファランヘ党の一党独裁、軍隊と秘密警察による厳しい支配が行われた。国際的に孤立したが、56年国連加盟を果たした。

(2) 75年、フランコ死去。遺言によりファン・カルロス1世が即位、独裁は終焉し、77年に総選挙が実施され、78年には新憲法が制定され立憲君主制に移行し、民主化。欧米諸国との関係改善が行われ、82年にNATO加盟、86年にEC加盟。

2 民主化の進展(77年～現在): 二大政党政治の確立

～PSOE(社会労働者党)とPP(民衆党)～

(1) 77年の総選挙では民主中道連合(UCD)が第一党となりスアレス政権が誕生。フェリペ・ゴンサレス率いる社会労働者党(PSOE: 中道左派)は第2党となったが、82年総選挙で下院202議席という史上最多の圧倒的過半数の議席を確保し、86年、89年、93年の総選挙でも第一党となり政権を維持。

(2) なお82年の総選挙でUCDは大幅に議席を減らし、同党の議員を吸収した民衆同盟(AP- PDP)が第2党となった(89年には民衆党(PP: 中道右派)に発展)。96年の総選挙でアスナールPP政権が誕生。しかし04年にPSOEが政権を奪回しサパテロ政権が誕生。

スペイン内政



サパテロ前首相

3 第二次サパテロ政権(2008年4月～2011年12月)

- (1) 04年3月に政権を獲得した社会労働者党(PSOE)は、08年3月の総選挙でも勝利。
- (2) しかし、2008年頃からの経済状況の悪化に対する対応について批判が高まり、2010年5月から労働・年金改革及び一連の財政赤字改革措置をとるも、支持率は下落し、2011年5月の地方選挙において大敗北を喫した。同年7月、サパテロ首相は翌12年3月に予定されていた総選挙の同年11月での前倒実施を発表した。
- (3) 同選挙1か月前となる11年10月、バスク祖国と自由(ETA)が「武力活動の完全停止」を宣言した。

4 2011年11月20日の総選挙

- (1) PPが党史上最大の獲得議席及び得票率を得て、上下院両院において絶対過半数を獲得した。これにより、同年12月22日、ラホイ政権が発足した。
- (2) PSOEは同年5月の地方選挙に続き大敗北を喫した。
- (3) カタルーニャ州及びバスク州といった自治要求の強い州においては、それぞれの地域主義政党が躍進。

―― 総選挙と下院での二大政党の議席獲得数(下線は勝利。太字は絶対過半数) ――

選挙	1989	1993	1996	2000	2004	2008	2011
PP(民衆党)	107	141	<u>156</u>	<u>183</u>	148	154	<u>186</u>
PSOE (社会労働者党)	<u>175</u>	<u>159</u>	141	125	<u>164</u>	<u>169</u>	110

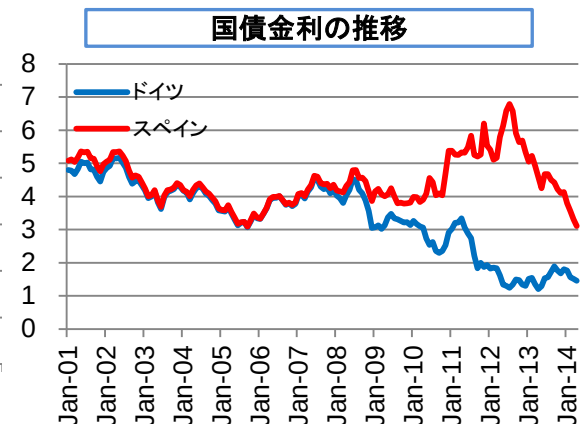
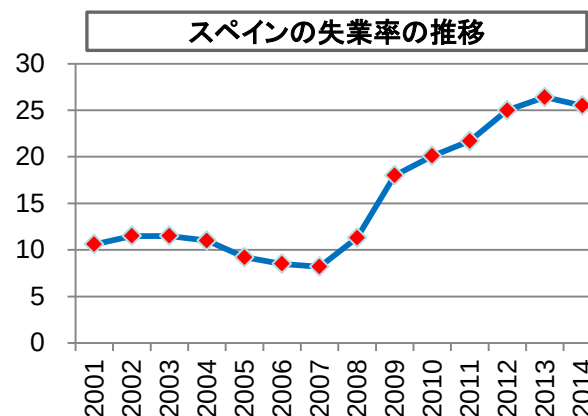
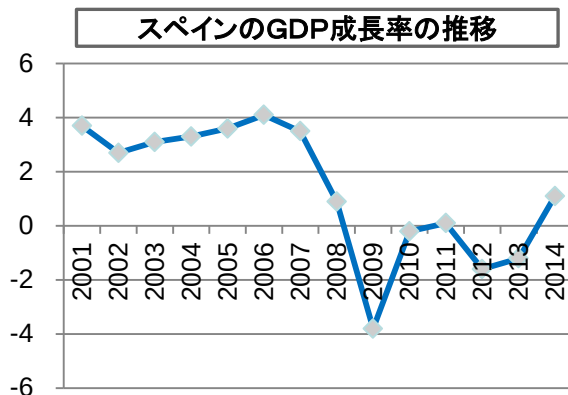
スペイン内政



ラホイ首相

5. ラホイ政権の成立と経済危機への対応

- (1) 2011年12月に発足したラホイ政権は、議会での圧倒的多数(上院163/266, 下院186/350)を背景に、失業問題や財政赤字といった経済危機への対応を最優先課題に位置づけ、厳しい緊縮財政政策や構造改革を断行してきた。
- (2) 経済危機に対して、ラホイ政権は以下のような措置を執った。
- (ア) 財政赤字削減(歳出削減と増税)
 - (イ) 金融改革(金融機関再編と不良債権処理(不良債権機構の設立, EUからの資金借り入れ等))
 - (ウ) 労働市場改革(解雇コストの低減、若年労働者の雇用促進(←2013-16の4年間で35億ユーロ=約5000億円を支出))等。
- (3) 2014年現在, 失業率は依然高いものの(26%), 国債利回りは2.83%, リスク・プレミアムは163bptと落ち着いている。



スペイン内政

6. 経済危機以外の課題

(1) 中央政府と自治州の間の対立(カタルーニャ州の分離・独立を求める動き)

- カタルーニャ州(スペイン全体のGDPの約20%)は、昨年9月、州の独自徴税権獲得と、その税収の一部を独自管理することをラホイ首相に求めたが、拒否された。
- これに反発し、マス州知事は、スペインからの独立を問う「州民投票」を実施するとして、州議会を解散。
- 同年11月選挙の結果、「独立」を掲げた州政府与党(カタルーニャ連盟・中道右派)が、第一党の座は維持したものの議席数を大幅に減らした。しかしマス知事は「独立」を諦めておらず、14年11月には州民投票を予定。

(2) テロ対策

- 2011年、総選挙目前の10月20日、「バスク祖国と自由(ETA)」は、武装活動の完全停止を宣言。
- この宣言には、武装活動の完全な停止という新たな要素が見られ、国内外の反響も大きかったものの、未だ懐疑的な見方も根強い。政府は、一貫してETAとは交渉しない、ETAの解体を求めるとの立場。

(3) 少子高齢化問題への対策

- スペインの女性1人あたり平均出産数は1.38人(日本は1.39人)。先進国中でも最も低い国のひとつ。
- 女性の社会進出(第1子出産年齢の上昇)、高い若年失業率、両親と同居する「パラサイト現象」が原因。
- 65歳以上の高齢者の割合は、2030年には23.2%、2050年には32.6%に達すると推定される。
(日本の推定値は、2030年30.3%、2050年35.6%)

(4) 汚職問題

- 2013年1月、与党PPの財務担当責任者による資金不正運用疑惑(バルセナス事件)が浮上し、連日マスメディアを賑わせ、ラホイ政権の信認と安定性に影響を与えた。
- 本件以外にも多くの汚職事件が明らかになっており、増税や緊縮財政といった政策を通じ政府が国民に負担を求めている時期でもあり、政治に対する国民の不信が増大している。

(参考) ラホイ内閣閣僚 (●は過去の要職、○は資格等を表す)



マリアノ・ラホイ首相(59)

●第一副首相、首相府大臣、教育・文化・スポーツ大臣、内務大臣、公共行政大臣
○不動産登記官(難関国家試験)



ソラヤ・サエンス・デ・サンタマリア副首相兼首相府大臣兼政府スポークスパーソン(43)

●民衆党下院スポークスパーソン
○国家弁護士(難関国家試験)



ホセ・ガルシア・マルガージョ外務・協力大臣(70)

●欧州議会議員
○財務監査官(難関国家試験)



ラファエル・カタラ法務大臣(53)

●財務次官、法務長官、公共事業省長官等
○法学部出身のテクノクラート



ペドロ・モレネス・エウラテ防衛大臣(65)

●防衛長官、内務省治安担当長官
○軍事産業に精通、名門ゴルフクラブ会長



クリストバル・モントロ大蔵・公共行政大臣(64)

●大蔵大臣、経済長官等
○経済・経営博士、大学教授(応用経済学)



ホルヘ・フェルナンデス内務大臣(64)

●地域政策担当長官、議会担当長官等
○工業技士



アナ・パストール公共事業大臣(56)

●保健・消費大臣
○厚生・保健行政上級公務員試験合格



イグナシオ・ベルト教育文化スポーツ大臣(64)

●世論調査会社社長、国営放送理事
○国営放送上級職試験合格



ファティマ・バニェス雇用・社会保障大臣(47)

●民衆党下院副スポークスパーソン
○法学士及び経済・経営学士



ホセ・マヌエル・ソリア産業エネルギー観光大臣(56)

●PPカナリア州支部長
○商務・経済専門官(難関国家試験)



イサベル・ガルシア・テヘリーナ農業・食料・環境大臣(45)

●農業・漁業・食料大臣
○農業経済修士(UCデービス大)



ルイス・デ・ギンドス経済・競争力大臣(54)

●経済担当長官、リーマンB西葡代表
○商務・経済専門官(難関国家試験)

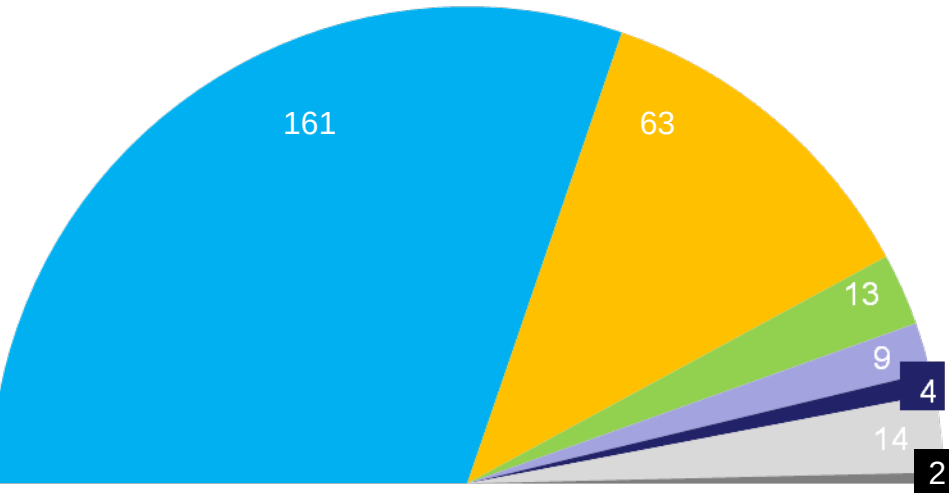


アナ・マト保健・社会サービス平等大臣(54)

●PP副幹事長
○政治学・社会学部

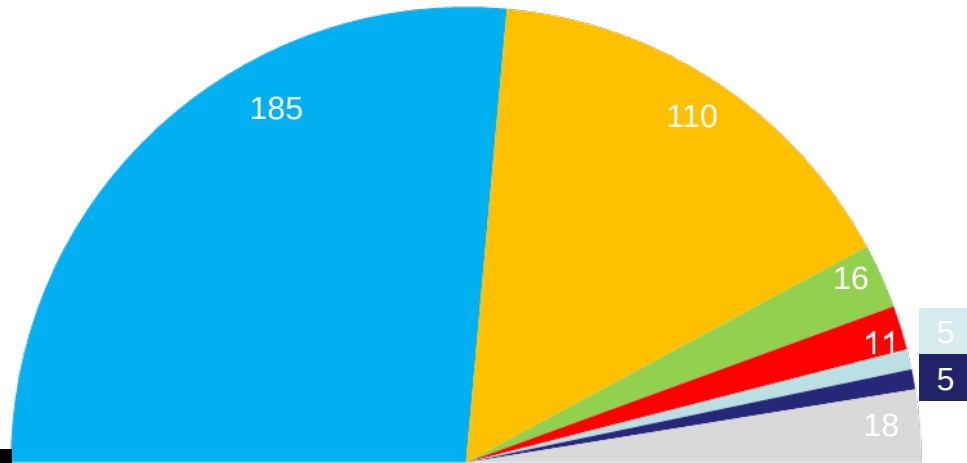
スペイン議会概要

上院(計266議席)



■ 民衆党グループ
■ 社会党グループ(注)
■ カタルーニャ連盟グループ
■ カタルーニャ進歩グループ
■ バスクグループ
■ 混合グループ(注)
■ 欠員

下院(計350議席)



■ 民衆党グループ
■ 社会党グループ(注)
■ カタルーニャ連盟グループ
■ 統一左翼グループ
■ バスク・グループ
■ 進歩・民主主義同盟グループ
■ 混合グループ(注)

(注)

- ・下院社会党グループはカタルーニャ社会党を含む。
- ・下院混合グループは、バスク独立左派(アマユール), カタルーニャ共和左派, ガリシア民族ブロック, カナリア連合, アストゥリアス市民フォーラム, コンプロミス, ナバラ民衆連合, ヘロアバイ(バスク独立主義のナバラ政党)からなる。

(注)

- ・上院社会党グループはカタルーニャ社会党を含まず(同党はカタルーニャ進歩G)。
- ・上院混合グループは、統一左翼, ナバーラ民主連合, カナリア連合, エウスコ・アルカルタスナ(バスク連帯), ビルドゥ(バスク独立左派), カタルーニャ共和左派, アストゥリアス市民フォーラム及び無所属議員からなる。

(選挙方式)

- ・中選挙区での多数決制限連記制(各選挙区の候補者から複数の候補(自治都市の2選挙区及び島嶼部を除き3名)に投票。
- ・全国52選挙区(50県及び2自治都市)のうち, 半島本土47県は各4名, 自治都市は各2名, 島嶼部はバレアレス計5名, カナリア計11名と割り当てられている。
- ・計266議席=208議席(総選挙)+各自治州任命分(現在は58議席。各州の人口規模に応じ各州議会内の勢力に応じ割り当てる。

(選挙方式)

- ・原則県単位に対応した全国52選挙区毎の拘束名簿式比例代表制。

- ・**下院の優越**: 下院は, 上院が否決した法案を総議席の過半数で再可決すれば, これが議会の決定となる。また, 首相指名や内閣不信任決議を有している点において, 上院に対し優越的権限を有す。

(参考) バスク祖国と自由(ETA)



1 バスク祖国と自由(ETA)とは

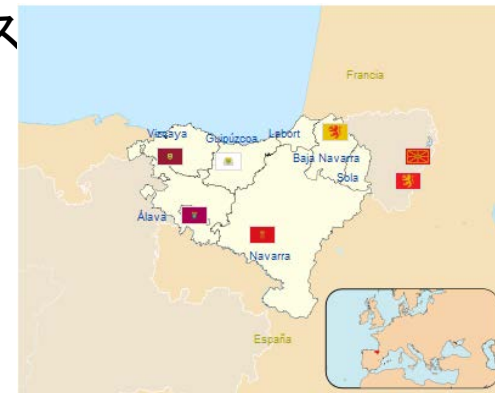
1958年、バスクの地方自治に対するフランコ政権による抑圧に反発する形で結成(ETAと名乗っての活動は1959年から)。スペインやフランスのバスク人居住地域(スペインのバスク州3県及びナバーラ州、並びにフランスの3県)を一つの独立国家として分離・独立させることを目標としているマルクス・レーニン主義バスク民族主義テロ組織。

2 主な活動

ETAは結成以降、爆弾や暗殺などのテロ行為を通じ、バスク民族主義に反対する政治家、ジャーナリスト、知識人、企業家、軍人・警察・治安警察隊等を襲撃してきた。

これまでにETAに殺害された犠牲者は、1968年に治安警察部隊のメンバーが殺害されてから、829名に上るといわれている。また、過去には、フアン・カルロス国王(1995年)、アスナール民衆党(PP)党首(当時)の暗殺も企てたが失敗に終わった。

IRA暫定派やコロンビア革命軍(FARC)等のテロ組織とも関係していたとされている。ETAは、米国、英、EU等の政府からテロ組織と認定されている。



3 「武力活動の完全停止」宣言

2011年10月20日、ETAは、「武力活動の完全停止」を宣言するとともに、スペイン及びフランス両国政府に対し、「本件争いにより生じたこと」の解決のため、直接対話のプロセスを開始するよう、要請した。なお、ラホイ政権は「ETAとは交渉しない」との立場¹⁴

スペイン外交

1. ラホイ政権の主要外交目標

- 経済外交の推進～経済危機からの脱却～
- スペイン・ブランド戦略の推進
- 欧州及び世界における主体的役割の回復
（「Spain is back」とのメッセージ）
- スペイン国民の安全の確保
- 貧困，開発，気候変動等の地球規模問題に貢献



ガルシア＝マルゲージョ外務・協力大臣とラホイ首相

2. 外交の重点地域

●欧州

- ・EU主要国として，外交・安全保障，財政，金融，ユーロ，農林水産，鉱工業に関する欧州共通政策の策定への積極的な関与。

●米州（北米及び中南米）

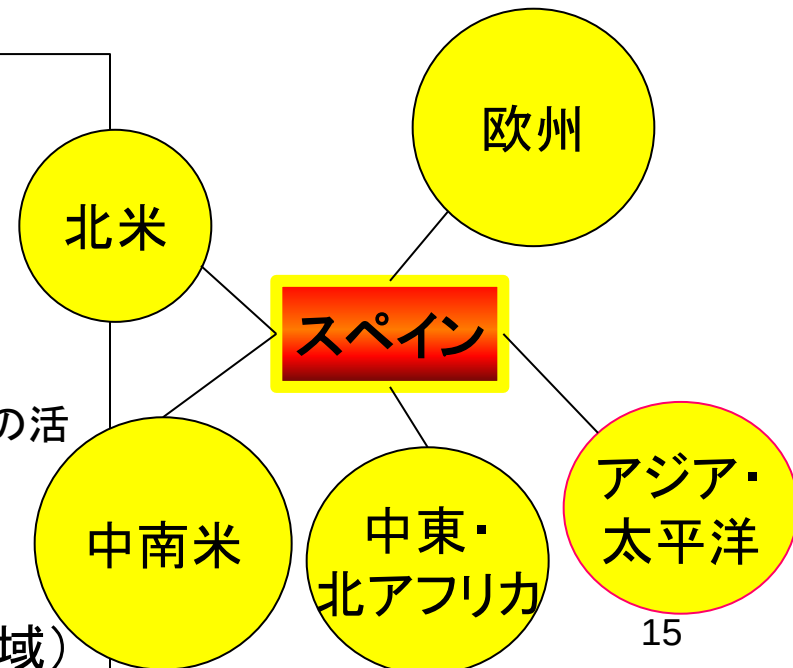
- ・サパテロ政権で冷却化した米国との関係の再構築。
- ・中南米との歴史・文化・経済的つながりの強化し，中南米の活力を取り込む。イベロアメリカ・サミットの活用。

●中東・北アフリカ

- ・地理・歴史的つながり。移民，シリア，サヘル

●アジア太平洋（スペイン外交の新たな重点地域）

- ・ラホイ政権は同地域におけるプレゼンスの拡大を重視。



スペイン外交(アジア太平洋)

3. アジア太平洋の重視

- 長い交流の歴史と価値観を共有する日本との関係強化に強い関心。
 - ・2013～14年の「日本スペイン交流400周年」を活用し、様々な分野で関係を強化。
- 経済外交の観点から、中国及びインドも重視

【スペイン側要人による主なアジア訪問】

- 日本: 2013年 2月 ガルシア＝マルゲージョ外相
2013年 2月 ガルシア＝エスクデロ上院議長
2013年10月 ラホイ首相
2014年 2月 ポサーダ下院議長
- 中国: 2012年 3月 デ・ギンドス経済・競争力相
2012年 9月 ソリア産業エネルギー観光相
2013年 4月 コスペダル与党PP幹事長
- 韓国: 2012年 3月 ラホイ首相(核セキュリティ・サミット)
- インド: 2012年10月 フアン・カルロス国王(外相, 防衛相, 公共事業相)



日西首脳会談(2013年10月)

4. 日本スペイン首脳会談概要(2013年10月3日)

- ①日西交流400周年を契機とした二国間関係の飛躍的な強化に合意。
共同声明「平和、成長、イノベーションのためのパートナーシップ」を発出。
- ②歴史や価値観を共有する国として、世界の平和と安定のために積極的に行動。ハイレベル政策対話、防衛当局間協力、議員交流、人的交流を強化。
- ③スペインが持つ中南米への影響力を踏まえ、中南米での協力を強化。アジア・欧州・中南米をつなぐ「環」を形成。アジアと中南米で両国企業の連携を促進し、新興国の活力を取り込む。
- ④経済成長戦略に基づき両国の得意分野でイノベーションを喚起。再生可能エネルギー、医療、インフラ、観光促進等の分野で協力。日EU・EPA交渉の早期妥結に協力。
- ⑤税関、原子力、金融、貿易投資の4分野で協力文書を交換。

スペイン経済(主要指標)

- 世界で第13位、欧州で第5位、ユーロ圏内で第4位の経済規模
- インフラ、金融、通信等の分野において世界レベルで活躍する企業が多数存在。

GDP	1兆3,587億ドル（2013年。世界第13位） 日本：4兆9,015億ドル（2013年。世界第3位）
1人当たりGDP	29,150ドル（2013年。世界第28位） 日本：38,491ドル（2013年。世界第24位）

(%)	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年 見通し
GDP成長率	3.5	0.9	-3.8	-0.2	0.1	-1.6	-1.2	1.1
インフレ率	2.8	4.1	-0.2	2.0	3.1	2.4	1.5	0.1
失業率	8.3	11.3	18.0	20.1	21.7	25.0	26.4	25.5
財政収支 (対GDP比)	1.9	-4.5	-11.1	-9.6	-9.6	-10.6	-7.1	-5.6
政府債務残高 (対GDP比)	36.3	40.2	54.0	61.7	70.5	86.0	93.9	100.2
経常収支 (対GDP比)	-10.0	-9.6	-4.8	-4.4	-4.0	-1.2	0.8	1.4

【参考】ユーロ圏平均値

財政収支 (対GDP比)	-0.7	-2.1	-6.3	-6.2	-4.1	-3.7	-3.0	-2.5
政府債務残高 (対GDP比)	66.5	70.3	79.9	85.7	88.1	92.7	95.0	96.0

スペイン経済(スペインの奇跡)

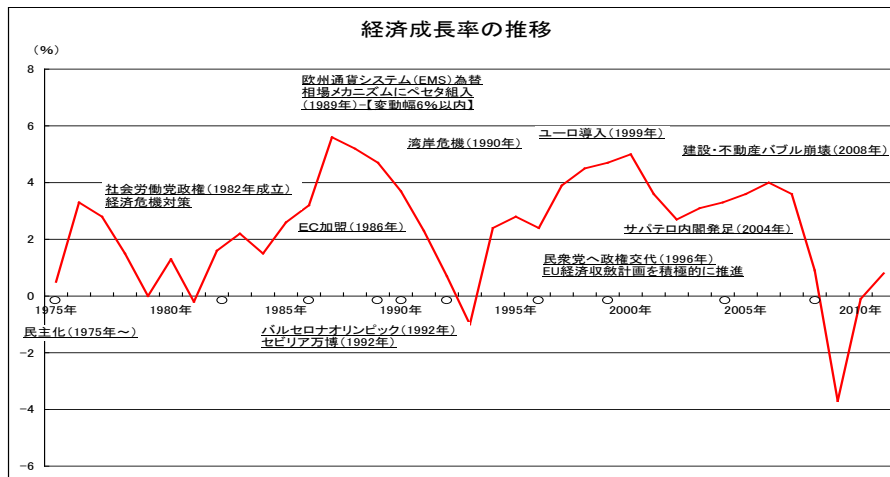
EU加盟を経て域内の“優等生”として、欧州先進国に躍進

●EC加盟(1986年)、ユーロ第一陣に参加(1999年)

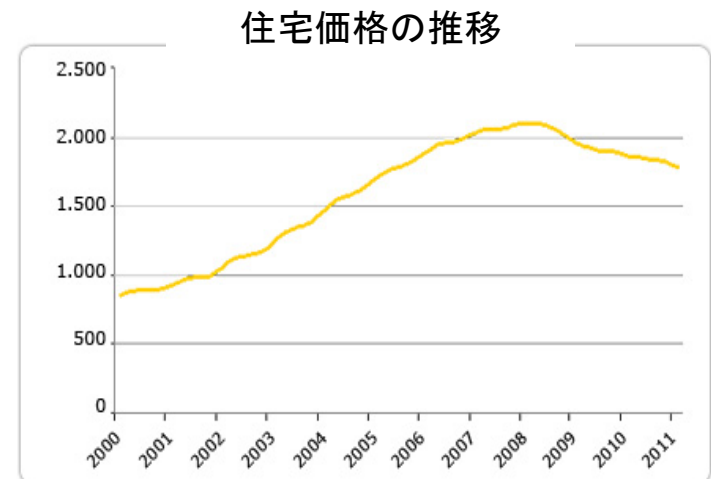
- 利子率の低下 → 大幅な流動性の増大 → 建設産業を中心に資金流入
- 2回にわたるバブルの発生 (07年まで平均3.6%以上(EU平均2.6%)の好景気)
- ・内需拡大、失業率の大幅低下を達成。移民も急増(人口の12%、約560万人)
 - ・GDP規模: 約1.35兆ドル(2013年) **世界第13位**。
 - ・一人当たりGDP: 約1万ドル(1986年)から約2.9万ドル(2013年)と27年で約3倍。
 - ・財政黒字: GDP比1.9%(2007年)、2005年から3年連続で黒字を達成。

●08年11月以降G20会合に出席

* 2度のスペインのバブルー86年のEC加盟と99年のユーロ導入

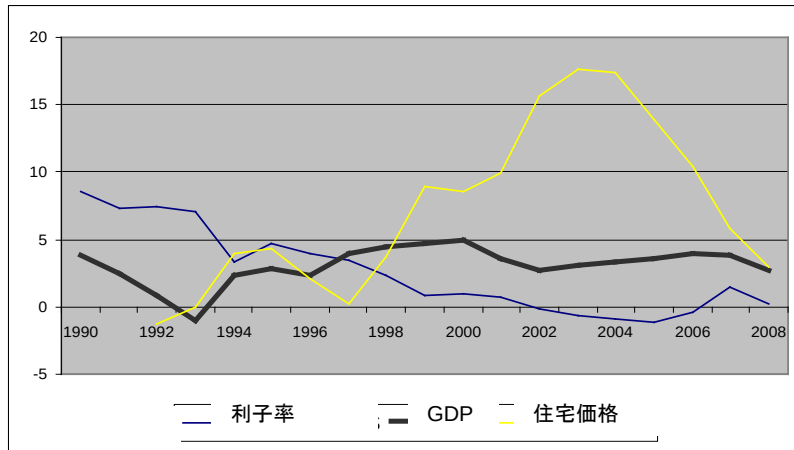


【出所】スペイン国家統計院、スペイン中央銀行

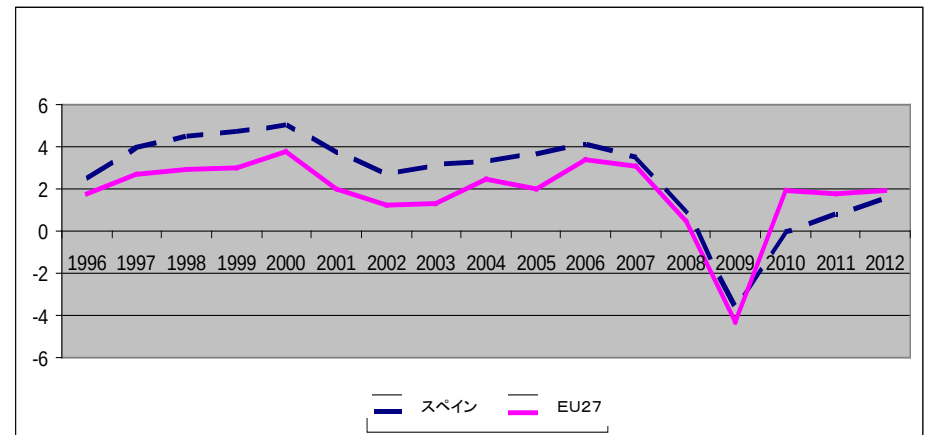


スペイン経済(スペインの奇跡)

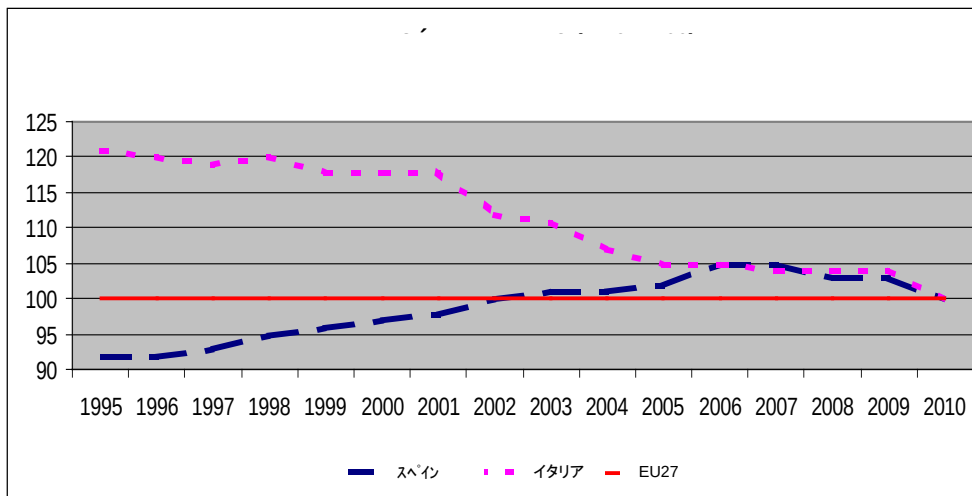
GDP、利率、住宅価格の動き



GDP成長率(スペインとEU27カ国との比較)



スペインとイタリアの1人当たりGDPの増減比較(EU平均を100とした場合)



- 99年のユーロ導入により借り入れにおける**利率の大幅な低下**(特に2002年から2006年にはマイナス)を生み出し、過剰な流動性が個人、法人の借り入れ額の増大を招いた。
- 特に建設産業が牽引となり経済規模は拡大。住宅価格は大幅な上昇を起こした。
- この結果、スペインでは00-07年までEU平均を大きく上回る年平均3.6%の経済成長が持続し、一人当たりGDPについては例えば05年にはイタリアに追いついた。

スペイン経済（2回のバブルのサイクルの比較）

1986-1991 (6 年間)

EC加盟 (1986)

- ・多額の外国投資流入
- ・資産の再評価に対する大きな期待
- ・消費及び需要の増加
- ・株式及び不動産ブーム
- ・ペセタの切り下げ
(輸入価格低下)
- ・インフレ上昇

緊縮的な金融政策（高金利）と
緩和的な財政政策（公的支出の増加）のコンビネーション

不安定な為替（デバリュエーション）

+

マクロ経済不均衡（経常赤字、財政赤字、インフレ及び失業）

= 経済拡張期の終焉

1994-2007 (14 年間)

ユーロ導入 ((1999)

- ・歴史的な金利の低下
- ・高インフレ
- ・競争力欠如、対外赤字。
- ・インフレ（内需拡大＋原油高騰）
- ・家計及び企業の負債増大
- ・ホテル及びレストラン
関連の消費及びサービスの増加
- ・高成長率、雇用創出
(移民労働者の増加)
- ・不動産ブーム

非常に緩和的な金融政策（欧州中銀）及び財政黒字

(参考) スペイン経済(他のEU諸国との比較)

■EU安定・経済成長協定は、通貨同盟の規律を強化するために欧州委員会等が各国の財政を監視するために締結されたもの。同協定によれば、財政赤字対GDP比を3%以内に、また債務残高対GDP比を60%以内に抑えることが基準となっており、違反国に対しては警告を発し、改善が見られない場合には制裁措置が実行されることがうたわれている。

■下記表の通り、2010年以前の10年間に於いて独、伊及び仏が違反を繰り返している中で、スペインは、2008～2010年を除いて財政赤字対GDP比を3%以内に抑え、債務残高対GDP比に関しては2010年を除いて一度も違反したことがなかった。

EU主要国の財政赤字対GDP比の推移

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	違反回数
イタリア	-3.1	-3.1	-3.6	-3.5	-4.4	-3.4	-1.6	-2.7	-5.4	-4.6	8回
ドイツ	-3.1	-3.8	-4.2	-3.8	-3.3	-1.6	0.2	-0.1	-3.2	-4.3	7回
フランス	-1.5	-3.1	-4.1	-3.6	-2.9	-2.3	-2.7	-3.3	-7.5	-7.1	6回
スペイン	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1	1.3	2.4	1.9	-4.5	-11.2	-9.3	3回

EU主要国の債務残高対GDP比の推移

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	違反回数
イタリア	108.2	105.1	103.9	103.4	105.4	106.1	103.1	105.8	115.5	118.4	10回
ドイツ	59.1	60.7	64.4	66.3	68.6	68.1	65.2	66.7	74.4	83.2	9回
フランス	56.9	58.8	62.9	64.9	66.4	63.7	64.2	68.2	79.0	82.3	8回
スペイン	55.6	52.6	48.8	46.3	43.1	39.6	36.2	40.1	53.8	61.0	1回

スペイン経済(今後の課題)

■財政問題

- (1) 社会労働者党(PSOE)前政権は、財政赤字対GDP比を2013年までに▲3.0%(2010年は▲9.3%)まで引き下げることを目標に、付加価値税増税、公務員給与削減、公共投資大幅削減を含む財政赤字削減策を実行した。
- (2) 民衆党(PP)政権は、年金、医療、教育を除く全ての歳出を削減し、歳入面においても所得税の増税及び付加価値税の増税も実施するなど、財政規律を強化するべく取り組んでいる。
- (3) GDP比3%の財政赤字達成期限については、2016年まで延長されることとなった。(2013年:6.5%、2014年5.8%、2015年4.2%)

(参考)財政赤字対GDP比の推移(出所:欧州委員会)

2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
1.90%	▲4.5%	▲11.1%	▲9.6%	▲9.6%	▲10.6%	▲7.1%

■スペイン国債問題

スペイン10年国債利回りは、2012年に7%台後半まで上昇したものの、現在は落ち着きを見せている。特に2013年第3四半期実質GDP成長率が前期比で10四半期ぶりにプラスに転じたことや銀行セクターに対する金融支援プログラムの終了等を経て、現在の10年国債利回りは3%弱(リスクプレミアム160bp前後)で推移している。

■失業問題

これまで労働者を過剰に保護してきたことが失業問題を悪化させてきたとの立場を踏まえ、2012年2月、労働コスト(含:解雇コスト)の削減を含めた労働市場改革を打ち出したものの、回復の速度は遅く失業率は未だ高い水準にある。

(参考)最近の失業率の推移(出所:欧州委員会)

2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
8.3%	11.3%	18.0%	20.1%	21.7%	25.0%	26.4%

(参考)EU各国の財政状況

財政収支対GDP比

(単位: %)

	2011	2012	2013	2014	2015
ベルギー	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 2.8
ドイツ	▲ 0.8	0.1	0.0	0.0	▲ 0.1
エストニア	1.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6
アイルランド	▲ 13.1	▲ 8.2	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 4.2
ギリシャ	▲ 9.6	▲ 8.9	▲ 12.7	▲ 1.6	▲ 1.0
スペイン	▲ 9.6	▲ 10.6	▲ 7.1	▲ 5.6	▲ 6.1
フランス	▲ 5.2	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 3.9	▲ 3.4
イタリア	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 2.2
キプロス	▲ 6.3	▲ 6.4	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 6.1
ラトビア	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.1
ルクセンブルグ	0.2	0.0	0.1	▲ 0.2	▲ 1.4
マルタ	▲ 2.7	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 2.5
オランダ	▲ 4.3	▲ 4.1	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 1.8
オーストリア	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 1.5
ポルトガル	▲ 4.3	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 4.0	▲ 2.5
スロベニア	▲ 6.4	▲ 4.0	▲ 14.7	▲ 4.3	▲ 3.1
スロバキア	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 2.8
フィンランド	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.3
Euro圏	▲ 4.1	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 2.3
EU27	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 2.5
米国	▲ 10.6	▲ 9.2	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 4.7
日本	▲ 8.8	▲ 8.7	▲ 9.0	▲ 7.4	▲ 6.2

政府債務残高対GDP比

(単位: %)

	2011	2012	2013	2014	2015
ベルギー	99.2	101.1	101.5	101.7	101.5
ドイツ	80.0	81.0	78.4	76.0	73.6
エストニア	6.1	9.8	10.0	9.8	9.6
アイルランド	104.1	117.4	123.7	121.0	120.4
ギリシャ	170.3	157.2	175.1	177.2	172.4
スペイン	70.5	86.0	93.9	100.2	103.8
フランス	86.2	90.6	93.5	95.6	96.6
イタリア	120.7	127.0	132.6	135.2	133.9
キプロス	71.5	86.6	111.7	122.2	126.4
ラトビア	42.0	40.8	38.1	39.5	33.4
ルクセンブルグ	18.7	21.7	23.1	23.4	25.5
マルタ	68.8	70.8	73.0	72.5	71.1
オランダ	65.7	71.3	73.5	73.8	73.4
オーストリア	73.1	74.4	74.5	80.3	79.2
ポルトガル	108.2	124.1	129.0	126.7	124.8
スロベニア	47.1	54.4	71.7	80.4	81.3
スロバキア	43.6	52.7	55.4	56.3	57.8
フィンランド	49.3	53.6	57.0	59.9	61.2
Euro圏	88.1	92.7	95.0	96.0	95.4
EU27	83.0	86.8	88.9	89.5	89.2

(注1) 出所: European Economic Forecast, Spring 2014
(注2) 2013年以降は見通し。

(参考)日本による欧州債務危機の解決に向けた支援

①欧州への直接支援

- 日本は直接支援として、EFSF／ESM債を継続的に購入。
EFSF債:108.3億ユーロ(発行総額(1,838億ユーロ)の5.9%)
ESM債:48.1億ユーロ(発行総額(858.0億ユーロ)の5.6%)
(2014年4月末現在)

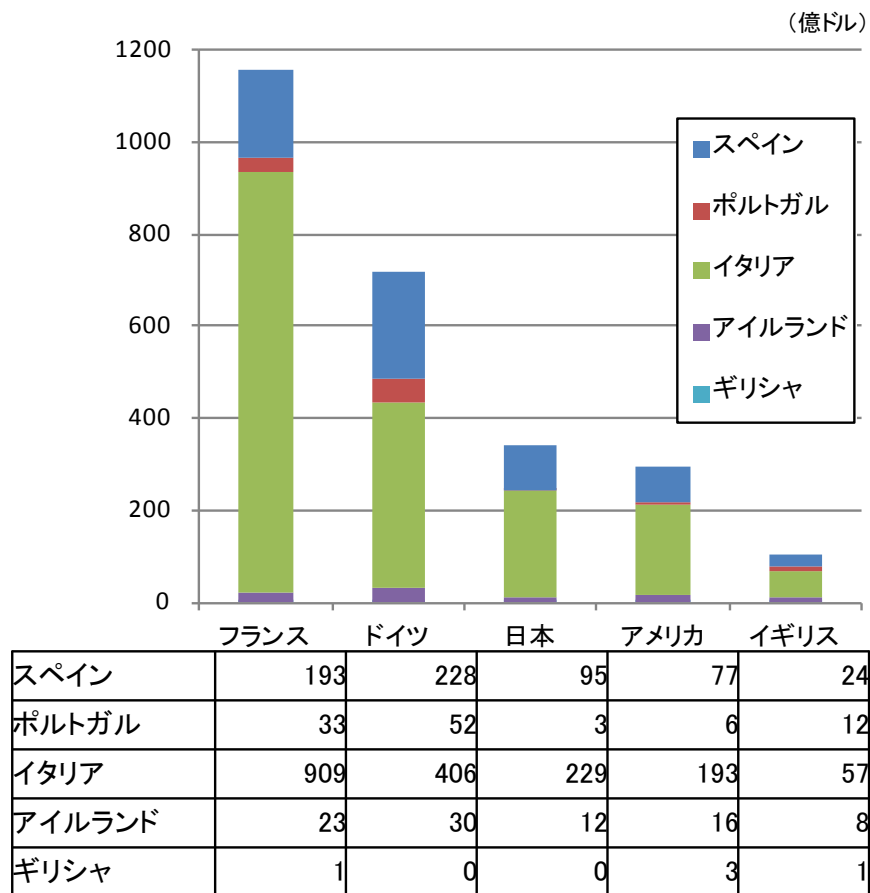
②国際枠組みを通じた支援

- ギリシャ、アイルランド、ポルトガル等への金融支援でIMFは資金を拠出(合計985億ユーロの支援)。日本は米国に次いで第2位のIMF出資国であり、IMFを通じて間接的に支援。
- IMFの資金基盤強化にいち早く600億ドルの融資枠の貢献を表明(2012年4月)し、合意形成(拠出総額4610億ドル)につなげる等、議論を主導。なお、600億ドルの融資枠はユーロ圏諸国(約2,000億ドル)を除けば最大。

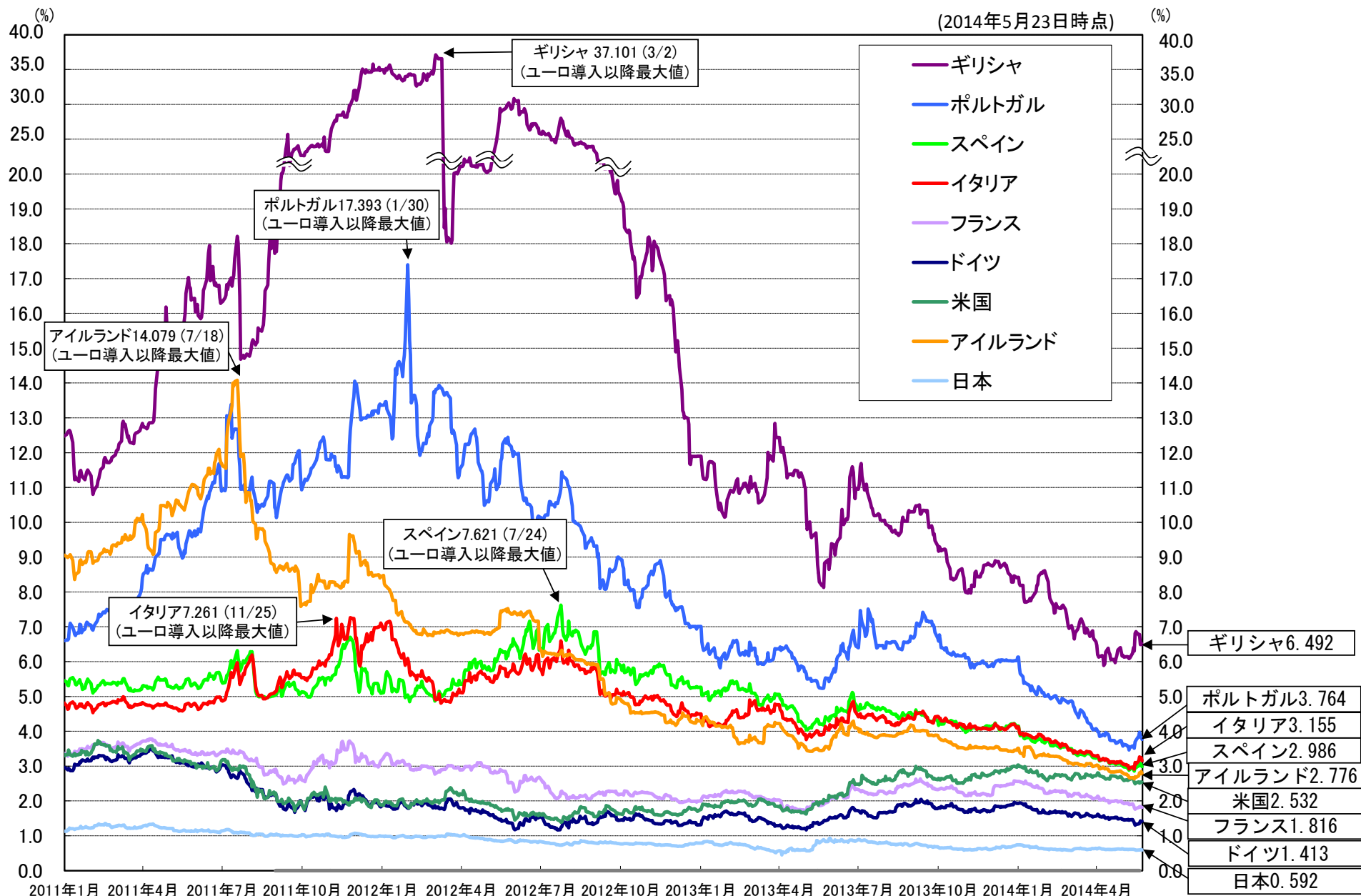
(参考)我が国銀行のスペイン国債保有

- 我が国銀行は、約95億ユーロに上るスペイン国債を保有(2013年12月末時点)。

【主要国銀行のPIIGS国債の保有状況】(2013年12末日時点)



(参考)主要国国債の利回りの推移(10年物)



(注) アイルランド国債の、10年物の指標は2011年10月12日から2013年3月14日まで、9年物の指標は2013年1月4日以降、Bloomberg上で更新されていないため、本グラフでは11年10月12日から13年3月14日の期間で8年物の指標を使用している。

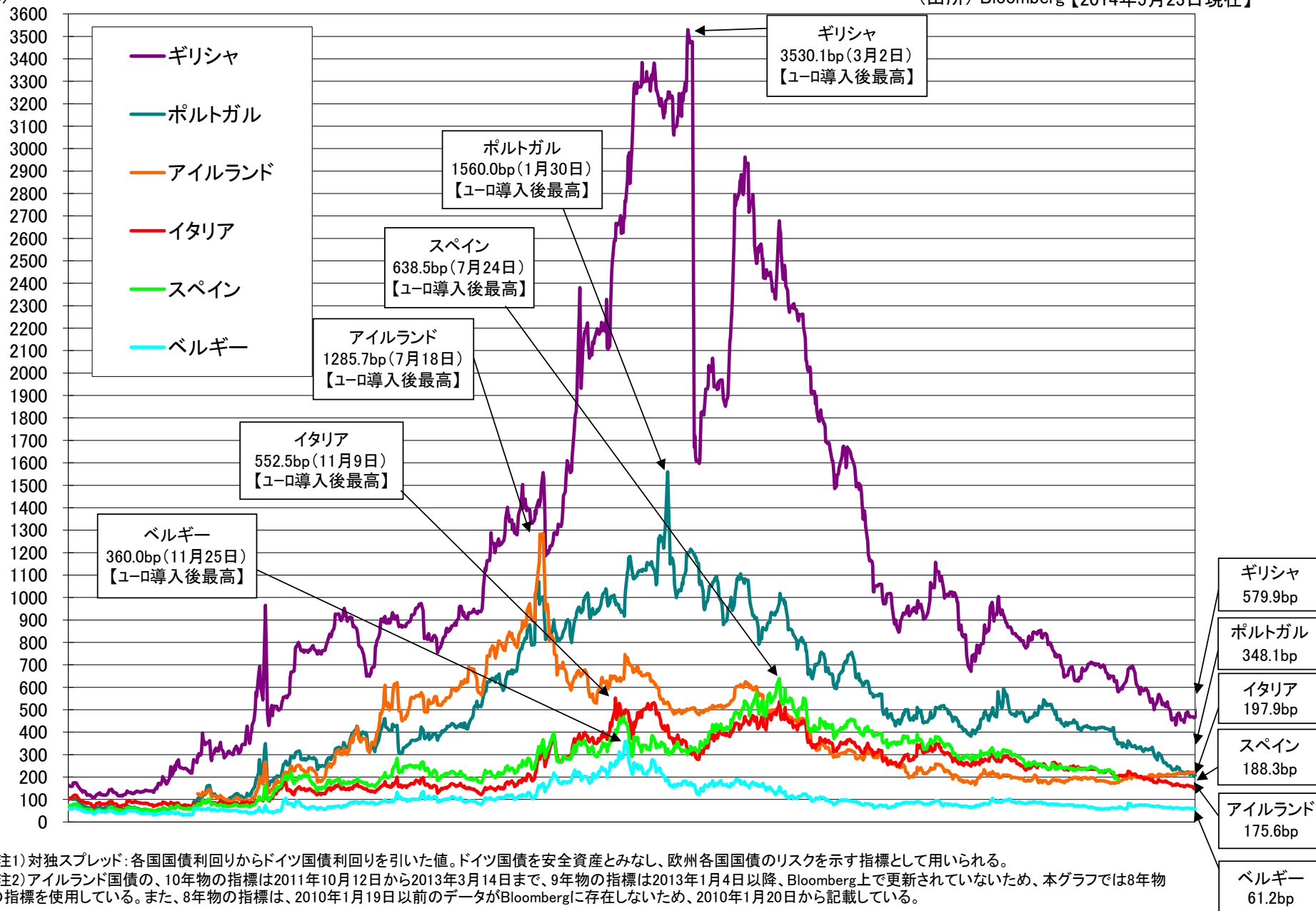
(出所) Bloomberg 海外時

(出所) Bloomberg

(参考) 欧州の国債対独国債スプレッドの推移(10年物)

(bp)

(出所) Bloomberg 【2014年5月23日現在】



G20及びEU諸国の格付け表

【投資適格】

(自国通貨建長期債務) (2014年5月23日現在)

S&P	ムーディーズ	フィッチ	国名
AAA	Aaa	AAA	ESM(フィッチ)、米国(ムーディーズ、フィッチ)、英国(S&P)、オーストラリア(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、カナダ(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、ドイツ(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、デンマーク(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、ルクセンブルグ(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、オランダ(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、フィンランド(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、スウェーデン(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、オーストリア(ムーディーズ、フィッチ)
AA+	Aa1	AA+	ESM(ムーディーズ)、米国(S&P)、英国(ムーディーズ、フィッチ)、フランス(ムーディーズ、フィッチ)、オーストリア(S&P)
AA	Aa2	AA	フランス(S&P)、チェコ(S&P)、ベルギー(S&P、フィッチ)、韓国(フィッチ)、サウジアラビア(フィッチ)
AA-	Aa3	AA-	ベルギー(ムーディーズ)、日本(S&P、ムーディーズ)、韓国(S&P、ムーディーズ)、サウジアラビア(S&P、ムーディーズ)、中国(S&P、ムーディーズ)、エストニア(S&P)、チェコ(フィッチ)
A+	A1	A+	日本(フィッチ)、エストニア(ムーディーズ、フィッチ)、チェコ(ムーディーズ)、スロバキア(フィッチ)、中国(フィッチ)
A	A2	A	ポーランド(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、スロバキア(S&P、ムーディーズ)、マルタ(フィッチ)
A-	A3	A-	マルタ(ムーディーズ)、スロベニア(S&P)、リトアニア(S&P、フィッチ)、メキシコ(S&P、フィッチ)、南アフリカ(S&P)
BBB+	Baa1	BBB+	<u>イタリア(フィッチ)</u> 、 <u>スペイン(フィッチ)</u> 、 <u>アイルランド(S&P、ムーディーズ、フィッチ)</u> 、リトアニア(ムーディーズ)、ロシア(ムーディーズ)、メキシコ(ムーディーズ)、南アフリカ(ムーディーズ、フィッチ)、ラトビア(S&P、フィッチ)、マルタ(S&P)、スロベニア(フィッチ)、ブラジル(S&P)
BBB	Baa2	BBB	<u>イタリア(S&P、ムーディーズ)</u> 、 <u>スペイン(S&P、ムーディーズ)</u> 、ブルガリア(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、ラトビア(ムーディーズ)、ルーマニア(フィッチ)、ロシア(S&P、フィッチ)、ブラジル(ムーディーズ、フィッチ)、トルコ(S&P、フィッチ)
BBB-	Baa3	BBB-	ルーマニア(S&P、ムーディーズ)、インド(S&P、ムーディーズ、フィッチ)、インドネシア(ムーディーズ、フィッチ)、トルコ(ムーディーズ)、ハンガリー(フィッチ)、クロアチア(フィッチ)

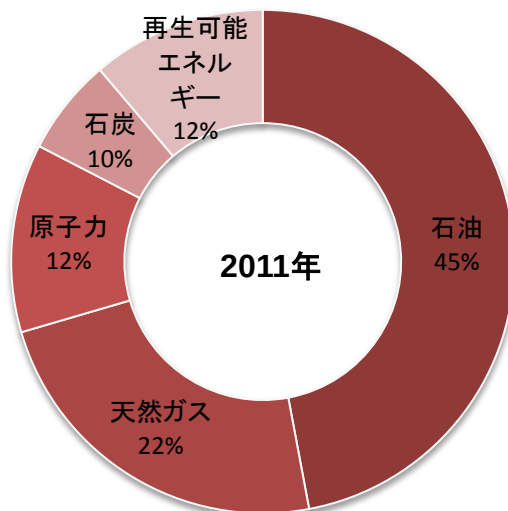
【投資不適格】

BB+	Ba1	BB+	<u>ポルトガル(フィッチ)</u> 、ハンガリー(ムーディーズ)、インドネシア(S&P)、スロベニア(ムーディーズ)、クロアチア(ムーディーズ)
BB	Ba2	BB	<u>ポルトガル(S&P、ムーディーズ)</u> 、クロアチア(S&P)、ハンガリー(S&P)
BB-	Ba3	BB-	
B+	B1	B+	
B	B2	B	<u>ギリシャ(フィッチ)</u> 、キプロス(S&P)
B-	B3	B-	<u>ギリシャ(S&P)</u> 、アルゼンチン(フィッチ)、キプロス(フィッチ)
CCC (+/-)	Caa (1, 2, 3)	CCC (+/-)	<u>ギリシャ(ムーディーズ)</u> 、アルゼンチン(S&P、ムーディーズ)、キプロス(ムーディーズ)
CC	Ca	CC	
C	C	C	
SD		RD	

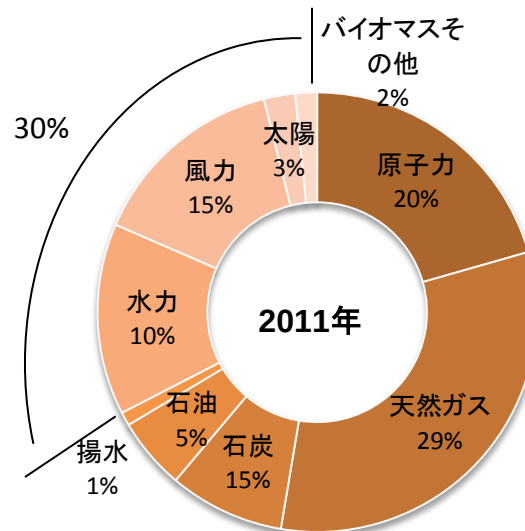
スペイン経済(エネルギー政策)

- (1) スペインは再生可能エネルギー先進国。発電量に占める再生可能エネルギー比率は30%(中国)。
- (2) 「2011-2020年期再生可能エネルギー計画」(2011年11月策定)によると、最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギー比率を2020年に20.8%とする目標を策定。これを達成するために2020年までに再生可能エネルギー電力比率を38.1%とする計画。
- (3) 他方、電力セクターは約3兆円の累積赤字を抱えている。この改善のため、2012年9月、再生可能エネルギー発電事業者に対して7%の新規課税、2013年2月、固定買取制度(FIT)の買取価格の引き下げ、2013年7月には固定買取制度を廃止する代わりに、発電事業者に対して一定の収益を保証する枠組み等が閣議決定。
- (4) 原発は7基設置(計7.5GW)。新設は凍結しているものの、ラホイ政権は、サパテロ政権と異なり、既存の原発についてはできる限り活用する方針。

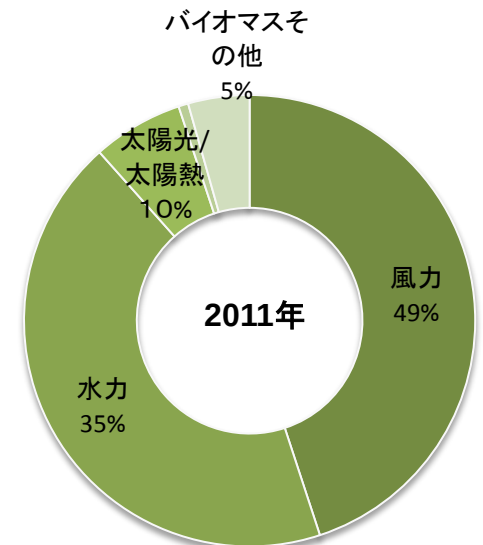
一次エネルギー消費



発電構成



再生可能エネルギー発電



(参考)スペインの原子力発電所(2014年3月現在:7基)

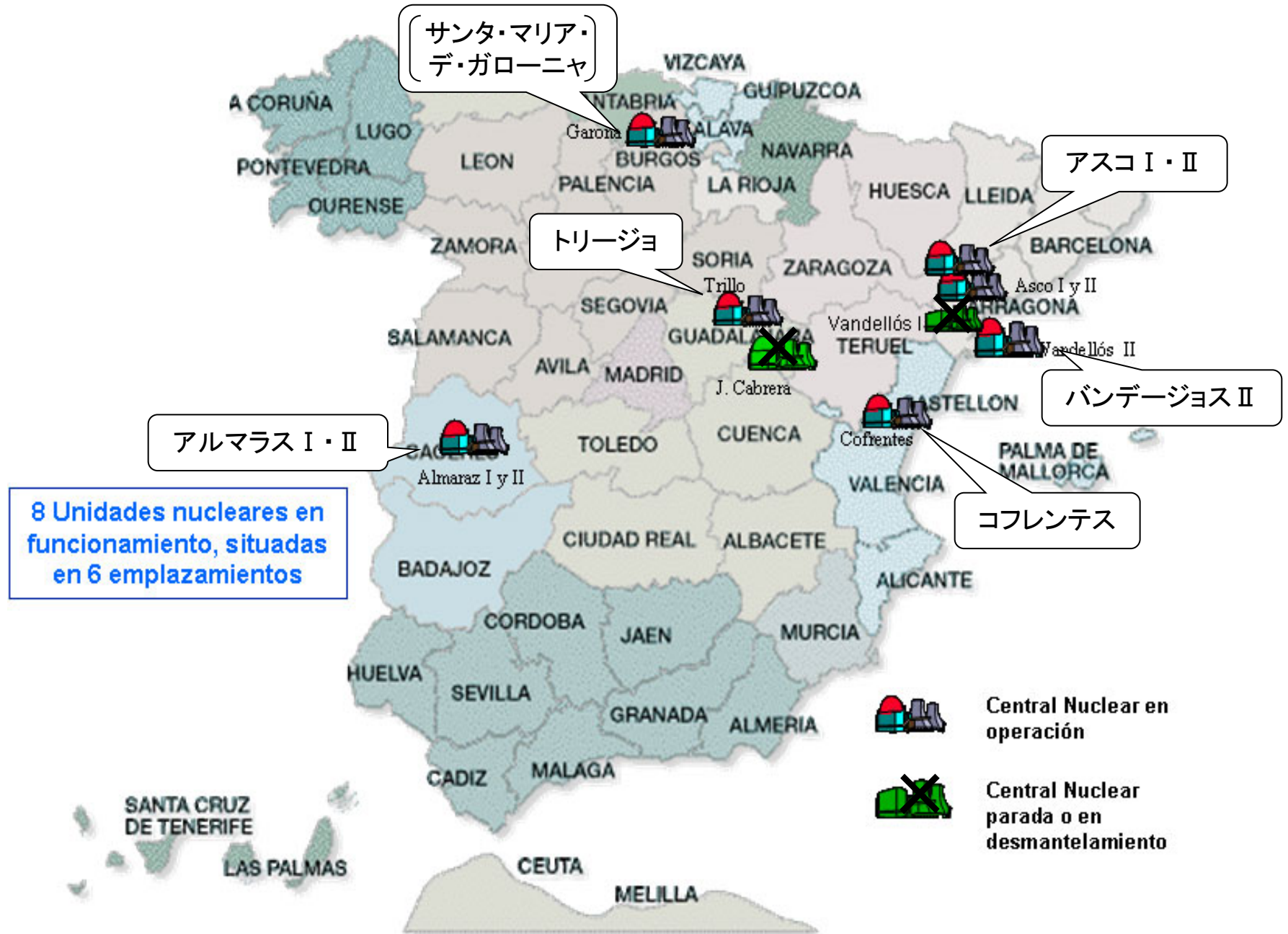
	サイト名	立地場所	出力数 (単位:MW)	炉型 (注1)	稼動開始 年	有効年 (注2)
1	アルマラス I	カセレス県	974	PWR	1981	2021
2	アスコ I	タラゴナ県	1028	PWR	1983	2023
3	アルマラス II	カセレス県	983	PWR	1983	2023
4	コフレンテス	バレンシア県	1085	BWR	1984	2024
5	アスコ II	タラゴナ県	1027	PWR	1985	2025
6	バンデージョス II	タラゴナ県	1087	PWR	1987	2027
7	トリージョ	グアダラハラ県	1066	PWR	1988	2028
(	サンタ・マリア・デ ガローニャ(注3)	ブルゴス県	466	BWR	1971	2013)

(注1) BWR: 沸騰水型原子力発電。PWR: 加圧水型原子力発電。

(注2) 有効年数については、原則として稼動開始年から40年とされているため、単純に稼動開始年から40年を足したもの。ただし、法的には10年経過毎に許可の更新が必要とされる。

(注3) 2012年12月に運用停止。

(参考)原子力発電所立地図



スペイン経済(世界で活躍するスペイン企業(1))

●スペインには、インフラ関係企業を中心にグローバル企業が多数存在

●特に、銀行セクターでは、サントンデール銀行やBBVA銀行など。また、建設セクターでは、ACS、FCCなど。さらに、通信セクターではテレフォニカが世界で活躍。

▼グローバル・ランキング500社

国内順位	企業名	セクター	セクター別世界順位 (米p32参照)	売上高(百万\$)	世界順位
1	サントンデール銀行	銀行	17	117,408	44
2	テレフォニカ	通信	5	87,372	82
3	レプソル	石油ガス	16	81,122	90
4	BBVA銀行	銀行	34	51,021	186
5	イベルドロラ	電力	6	44,005	230
6	ACS	建設	2	42,655	240
7	GAS NATURAL FENOSA	ガス	9	29,305	376
8	MAPFRE	保険	—	29,224	378

スペイン経済(世界で活躍するスペイン企業(2))

世界順位	銀行セクター	国籍
1	Deutsche Bank	独
2	HSBC	英
3	BNP Paribas	仏
5	東京三菱UFJ	日本
12	みずほ	日本
17	サンタンデール銀行	スペイン
18	三井住友	日本

※2012年Global Finance調べ

世界順位	通信セクター	国籍
1	NTT	日本
3	AT&T	米
4	ドイツ・テレコム	独
5	テレフォニカ	スペイン
7	Vodafone	英
14	KDDI	日本
30	ソフトバンク・テレコム	日本

※2010年Eastern Management Group 調べ(売上高ベース)

世界順位	電力セクター	国籍
1	E.On	独
2	エンデサ	スペイン
5	エネル	伊
6	イベルドロラ	スペイン
12	関西電力	日本
15	EDF	仏
36	東京電力	日本

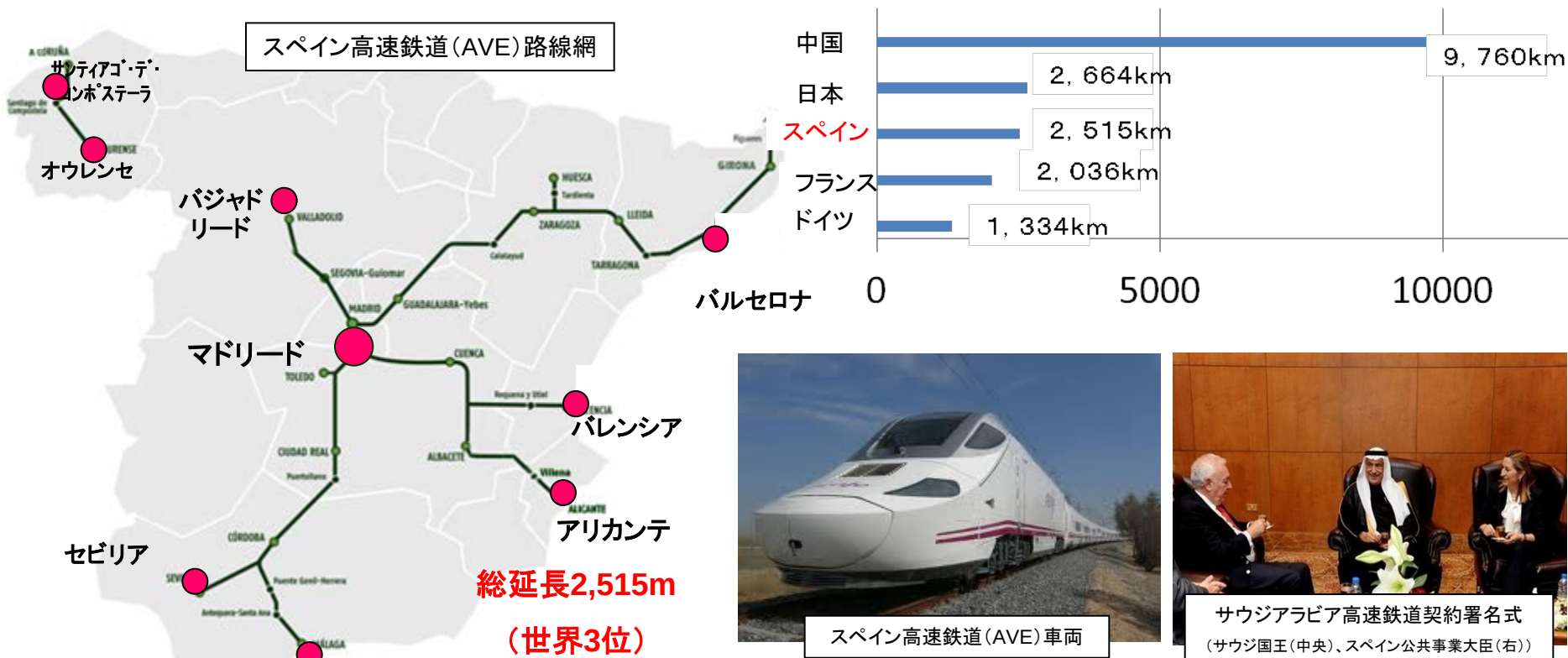
※2010年Platts調べ(資産、売上高、利益等から総合的に格付け)

世界順位	建設セクター(運輸)	国籍
1	フェロビアル	スペイン
2	ACS	スペイン
3	VINCI	仏
4	Macquarie Group	豪
6	FCC	スペイン
8	OHL	スペイン
10	Sacyr	スペイン

※2011年Financing調べ(運輸関連プロジェクトへの投資額ベース)

スペイン経済(高速鉄道)

- スペインは**世界屈指の高速鉄道王国**。路線網及び技術力(路線建設・車両製造)で世界トップクラス。
- 「インフラ・交通戦略プラン(2005-2020)」に基づき、**高速鉄道(AVE: Alta Velocidad Española)**の整備を強力に推進。
→ **投資総額(約2,500億ユーロ)の約半分(約1,200億ユーロ)**を鉄道に充当。
- 現在の高速鉄道(時速250km以上)の**総延長(2,515km)**は、中国(9,760km)、日本(2,664km)に次いで**世界3位**。
(2013年7月現在。出典: 国際鉄道連合(UIC))
→ **マドリード**を中心に、**セビリア(1992年)**、**マラガ(2007年)**、**バルセロナ(2008年)**、**バレンシア(2010年)**等次々に延伸。さらに、ガリシア(北西部)、バスク(北部)、フランス国境、ポルトガル国境方面等への**新線(約1,308km)**を建設中。
- 国内での豊富な実績を活かし、**海外への輸出を積極的に推進**。
→ 2011年、**サウジアラビアのメッカ・メディナ間**(約450km、約68億ユーロ)の高速鉄道建設を、**スペイン企業連合が落札・契約**。
- 早期に**軌間可変技術を実用化(※)**。高速鉄道と在来線の直通運転を全国に展開。
(※)スペインの鉄道は、在来線が軌間1,668mm(広軌)、高速鉄道線が1,435mm(標準軌)であるため、直通運転を行うためには、車両の軌間を変換する必要がある。なお、軌間可変技術は、日本ではまだ実用化されておらず、これまで数多くの視察団が日本からスペインを訪れている。



日本スペイン関係(交流の歴史)

1. 400年以上の日西間の交流の歴史

- ・1549年ザビエル渡来。
- ・1584年天正遣欧使節がフェリペ2世に謁見。
- ・1613年支倉常長率いる慶長遣欧使節団が出航し、1614年スペインに上陸し、その後フェリペ3世に謁見。
- ・1868年の修好通商航海条約で国交再開。
- ・2013年及び2014年に、慶長遣欧使節団派遣400周年を記念して、「日本スペイン交流400周年」を開催。両国皇太子殿下が交流年名誉総裁に就任。2013年6月、交流年開幕にあわせ、皇太子殿下が御訪西。



フランシスコ・ザビエル



支倉常長



ファン・カルロス国王同王妃両陛下(当時)御訪日(2008年)

2. 我が国皇室とスペイン王室との緊密な交流

天皇陛下は4回、皇太子殿下は6回御訪西。
ファン・カルロス前国王陛下は7回、フェリペ国王陛下は皇太子殿下時代に3回訪日。



皇太子殿下スペイン御訪問(2013年)

日本スペイン関係 (日本スペイン交流400周年)

●日本スペイン交流400周年

- 2010年9月の両国首脳間の合意を踏まえ、2013年が慶長遣欧使節団派遣から400周年にあたることから、2013年6月から2014年7月まで「日本スペイン交流400周年」事業を実施した。
- 両国の皇太子殿下が名誉総裁に御就任。実行委員会(佐々木幹夫委員長)も発足。
- 本年6月、スペインでのオープニングには、皇太子殿下ご臨席の下、10年ぶりの再開となる日西経済合同委員会、記念音楽会、元気な日本展等の開幕行事が盛大に開催された。その後も、スペイン各地で500件以上の多彩な事業が行われた。
- 2013年10月、日本でのオープニングには、ラホイ首相が訪日。第16回日本スペイン・シンポジウム、スペイン投資セミナー、スペイン美術展等が開催された。
- 交流年親善大使には、竹下景子(女優)及び関口照生(写真家)が就任した。



コリア・デル・リオの
支倉常長像



安倍総理のスペイン訪問
(2014年5月4日)

★慶長遣欧使節団

- 1613年(慶長18年)10月、仙台藩主伊達政宗が大御所徳川家康の許可を得て、支倉常長を大使とする使節をスペインに派遣(我が国初のスペインへの公式使節団)。
- 背景には、1611年の東北地方大地震・津波があった。
(復興の一環として、当時スペイン領であったメキシコとの通商関係樹立等が目的)
- 同使節は日本人として初めて太平洋と大西洋を横断。
1614年10月にスペインに到着。マドリッドで国王フェリペ3世、ローマで法王パウロ5世に謁見。7年後に帰国。
- 現在、スペイン南部にいる「ハボン(スペイン語で「日本」の意)」姓の人々(約1,500人)は、支倉一行の子孫と言われている。



日本スペイン関係(要人往来)

(1) 日本からの最近の訪西

2002年5月 武部農林水産大臣
2002年9月 片山総務大臣
2003年4月 小泉総理大臣
2003年8月 綿貫衆議院議長
2003年10月 川口外務大臣
2004年5月 皇太子殿下
2006年1月 中馬内閣府大臣
2007年4月 尾身財務大臣
2007年5月 麻生外務大臣
2008年5月 額賀財務大臣
2008年7月 皇太子殿下
2013年6月 皇太子殿下
2014年1月 岸田外務大臣
2014年5月 安倍総理大臣

(3) 日本・スペイン・シンポジウム

政官学民の賢人会議。2012年11月にセビリアで第15回会合を開催し、昨年10月に東京で第16回会合を開催。次回会合は本年11月にサンタンデルで開催される予定。

(2) スペインからの最近の訪日

2000年6月 アギーレ上院議長
2001年1月 ラト第2副首相兼経済相
2002年11月 クリスティーナ王女殿下
2003年12月 パラシオ外相
2005年5月 モラティノス外務・協力相
2005年6月 フェリペ皇太子同妃両殿下
2005年7月 モラティノス外務・協力相
2006年7月 チャコン下院第一副議長
2006年9月 カブレラ教育科学相
2007年1月 クロス工業・観光・商務相
2007年11月 ラサロ下院第四副議長
2008年11月 フアン・カルロス一世国王王妃両陛下、
ガルメンディア科学・イノベーション相
2010年9月 サパテロ首相他関係閣僚
2011年6月 ロドリゲス国際協力長官
2011年10月 ゴンサレス・シンデ文化大臣
2012年10月 デ・ギンドス経済・競争力大臣
2013年2月 ガルシア＝マルガージョ外務・協力相
2013年2月 ガルシア＝エスクデロ上院議長
2013年10月 ラホイ首相
2014年2月 ポサーダ下院議長

日本スペイン関係 (東日本大震災に対する連帯・支援表明)

- 2011年10月、福島第一原子力発電所事故の初動対応に従事した「フクシマの英雄達」に、スペインで最も権威のある「アストゥリアス皇太子賞(共存共栄賞)」が授与。
- ファン・カルロス国王陛下、フェリペ皇太子殿下、サパテロ首相(いずれも当時)から弔意と連帯の意が表明された。
- 上下両院において連帯宣言が採択された。
- マドリード市、バルセロナ市等、多くの自治体において我が国との連帯集会や議会の宣言の採択の他、市民レベルで千羽鶴の作成、募金集会等が開催された。
- スポーツ界(サッカー、テニス、モータースポーツ等)で慈善イベント等が開催された。
- 在スペイン大使館には計約37.5万€の義捐金が届けられた。(注:日赤への直接送金等を除く)



アストゥリアス皇太子賞授賞式



FCバルセロナとセビリアFC
による連帯表明

カタルーニャ州弔意表明行事

日本スペイン関係 (経済関係ー1)

- ★日本・スペイン間の貿易・投資額は、近年は横ばいから増加傾向(2013年は前年比約14%増)。
- ★日本とスペインの第三国での協業を含む企業間提携事例が増加。
- ★日本からスペインへの旅行者数は近年増加傾向(年間37万人)。スペインから日本への旅行者数はその8分の1(4.4万人)程度だが、2013年は過去最高を記録した。

1. 貿易

＜貿易総額(2013年): 5,661億円＞過去5年間の貿易の推移(単位: 億円)

- 日→西: 輸送機器、一般機械、自動車など
- 西→日: 化学製品、機械類、食料品など

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
日→西	2390	2791	2501	1931	2017
西→日	2191	2291	2700	3048	3644

2. 直接投資

＜直接投資残高(2012年): (日→西)1,274億円、(西→日)261億円＞

- スペインに225社の日本企業が進出:(家電、自動車、化学、機械、金融)
- 日本に36社のスペイン企業が進出:(食品・飲料、衣服、陶器、金融)

過去5年間の直接投資フローの推移(単位: 億円)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
日→西	217	153	34	100	-5
西→日	63	8	24	28	47

3. 観光

訪日旅行者は、東日本大震災等の影響で2011年に激減したものの、2012年は後半から回復傾向に入り、2013年は過去最高を記録した。

過去5年間の旅行者数の推移(括弧内は前年比)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
日→西	23.0万人(3%減)	33.3万人(45%増)	34.3万人(3%増)	35.8万人(4%増)	37.4万人(5%増)
西→日	4.2万人(4%増)	4.4万人(4%増)	2万人(53%減)	3.5万人(69%増)	4.4万人(26%増)

日本スペイン関係 (経済関係－2)

(1) 成果

● 日西経済合同委員会の再開(2013年6月): スペインには、世界をリードする大企業(金融、エネルギー、通信、インフラ)が多数存在。特に、近年、再生可能エネルギー分野において両国の企業間協力が進んでいる。今後、中南米やアジア等の新興国においても更なる関係強化が期待される。

● 日スペイン社会保障協定: 2010年9月署名。2010年12月発効。経団連の試算によると、約20億円の節約効果。

● 日スペイン科学技術協力協定: 2010年9月署名。2011年1月発効。

● マラガ・スマートシティ・プロジェクト: NEDOによる電気自動車・コミュニティ実証事業(2012年～16年、事業規模50億円)。日西企業間の共同プロジェクトとして、日本側から三菱重工・日立・三菱商事、スペイン側からエンデサ・テレフォニカ・アイエサが参加

(2) 課題

● 日本スペイン両国企業の中南米やアジアでの連携拡大。

● スペインからの訪日観光の回復:

● 日本とスペイン間の直行便の再開: 1998年12月、イベリア航空の成田～マドリッド便が運行休止。観光客の増加、中南米との連結を踏まえその再開が課題。

(参考1)最近の日系企業のスペインへの主な投資事例

企業名	分野	時期	事業内容
三菱商事、 上組	港湾	2014年4月	三菱商事と上組は、地中海最大のコンテナ取扱量を誇るバレンシア港で、コンテナターミナルを運営するTCV社の株式25%を取得(三菱商事60%、上組40%)。今後、コンテナターミナル事情において、中南米を含む新興国でのグローバル協業を目指す。
宝酒造	食品	2014年3月	日本食材や日本酒等を販売するスペイン最大規模の日本食材卸会社であるコミンポート・ディストリビューション社の経営権を取得。 欧州でのさらなる販路拡大及び世界での日本食材卸事業の一層の拡大を目指す。
伊藤忠商事	水事業	2014年2月	伊藤忠商事は、カナリア諸島で上下水道サービスを提供するカナラグア社の株式33.4%を取得。 日本企業としてはじめてスペイン水道事業への参入となり、今後、民営化の動きが加速するスペインや世界の水道市場においても案件開発・獲得を目指す。
NTTデータ	ITサービス	2013年10月	NTTデータは、スペインや中南米で幅広くITサービスを展開しているエヴェリス社の株式の100%を取得。 スペインや中南米の顧客に対しても、コンサルティングからアウトソーシングを含む包括的なITサービスの提供を拡大。

企業名	分野	時期	事業内容
楽天	ITサービス	2013年10月	2013年4月にはスペイン事務所を設立し、10月にはオンラインショッピングモール事業を開始。
		2012年6月	楽天はスペイン動画配信サービス事業者のウアキ・ティービーの全株式を取得。スペインにおいてデジタル・コンテンツ分野への本格参入を果たし、今後はヨーロッパ、中南米を含む海外展開に取り組む予定。
電通	広告	2013年9月	電通は広告キャンペーン展開に強みを保つスペインのワイメディア社の株式の51%取得。電通グループはスペインで広告業界2位となる。
日産自動車	自動車	2013年5月	日産は、スペイン・バルセロナ工場での電気自動車(EV)生産拡充に向け1億ユーロ(約100億円)を投じると発表。これにより700人の雇用が生まれる。
アズビル	医療	2012年11月	アズビルは製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環境装置等の開発・製造・販売を行うテルスター社の株式の80%取得。テルスター社の構築する欧州・中南米・北米地域の海外販売を強化。
ニプロ	医療	2012年11月	ニプロは透析液製造販売会社であるスペインのネフロイオン社の株式の99.99%、透析液の製造販売を行うブラジルのサルベゴ社の株式の100%を取得。スペイン及びブラジル市場での販路拡大を目指す。

(参考1-1)再生可能エネルギー事業にかかる スペインへの主な投資事例

事業段階	事業段階	事業段階	事業段階	事業段階	事業段階
事業内容	太陽光	太陽熱	太陽熱	太陽熱	太陽熱
事業場所	カナリア諸島	アンダルシア	アンダルシア	エストレマドゥーラ	アンダルシア及びエク ストレマドゥーラ
参加企業	住友商事 45%、 ITER 30%	日揮26%、 アベンゴア・ソーラー 74%	三井物産30%、 FCC 70%	伊藤忠商事 30%、 アベンゴア・ソー ラー70%	三菱商事15%、 アクシオナ85%
事業規模	72百万ユーロ	5億ユーロ	2.6億ユーロ	5億ユーロ	10億ユーロ
発電力	3.6MW+9MW	50MWX2基	50MW	50MWX2基	50MWX4基

(参考2) 第三国での日西企業間の協業事例

国・地域名	事業開始年	事業内容
中国	2014年4月	住友商事は、スペイン大手石油化学会社であるセプサキミカ社と共同出資(住友25%)を行い、中国上海において自動車部品等のプラスチック原料の製造工場の建設・製造事業に参画。
中東、北アフリカ、南米	2014年1月	コスモ石油は、スペインの総合石油会社であるCEPSAと石油ガス開発事業分野での共同開発を目指し、戦略的包括提携合意契約を締結。
米州	2013年1月	三井物産は、世界最大手の自動車部品メーカーであるゲスタンプ社の米州事業(北米、中南米)に30%出資することを発表。
アジア	2011年9月	丸紅は、精米の欧州最大手エブロ・フーズとの間で、アジアでの産地開発と欧米での販売拡大について提携意向書を締結することに合意
オーストラリア	2011年9月	三菱商事はアクシオナとともに、西オーストラリア州政府より、上下水道の設計・建設、資金調達から運営維持管理までを一括受注。
チリ	2011年8月	三菱商事は、チリ企業のCAPと共同で、鉱山向け海水淡水化事業に参画。アクシオナはプラント建設に参画。
中南米	2011年5月	三井住友海上火災保険は、中南米市場でも強みを持つ保険最大手マフレと、保険事業の包括提携に基本合意。

国・地域名	事業開始年	事業内容
グローバル	2011年5月	河西工業は、自動車部品大手であるグループ・アントリンと、世界規模で部品生産の相互補完関係を強化し、主要取引先の日産自動車・ルノー連合による新興国での生産増強や部品共通化の動きに対応すると発表。
チリ	2011年4月	丸紅は、エンデサ社の子会社であるチリの大手電力会社チレクトラ社と共同で電気自動車用急速充電器網の整備に向けて協力することで合意し(2010年11月)、南米初となる日本独自の技術である急速充電方式での1号機を設置。
マレーシア	2010年10月	日新製鋼は、アセリノックス社とステンレス合弁企業として建設を進めている工場に対する追加出資を決定。
スペイン、 イタリア、 南米	2010年9月	ルノー日産は、エンデサ社及び伊エネル社と、スペイン、イタリア、南米での電気自動車普及、インフラ開発における提携に合意。
ブラジル	2010年7月	宇部興産は、中南米市場におけるケミカル製品の市場開拓等を推進するため、スペインの拠点を活用してブラジルに現地法人を設立。
メキシコ	2010年7月	三井物産は、FCC社とメキシコでの下水処理事業に共同で参入。
中南米	2010年2月	NECは、テレフォニカ社と中小企業向けインターネット関連事業を中南米で展開することに合意。

日本スペイン関係 (文化交流)

1 盛んな文化交流

伝統文化(華道、茶道、武道)に対する根強い人気に加え、若年層では、アニメやファッション等日本のポップカルチャーに高い関心。スーパーマリオを開発した任天堂の宮本茂氏は、2012年「アストゥリアス皇太子賞(ヒューマニズムとコミュニケーション部門)」を受賞。

日本食や日本文学に高い評価。

2 文化交流拠点の新規設置

→セルバンテス協会東京事務所(2008年11月)

→国際交流基金マドリッド事務所開設(2010年4月)

3 サラマンカ大学日西文化センター

天皇皇后両陛下の御訪問を記念し1999年開設。日本語講座、日本関係特別講義、文化広報事業等。

4 日本語学習

日本文化(文学、ポップカルチャー等)への関心の高まりを受け約4000名が日本語を学習。本年の日本語能力試験受験者は777人(欧州では独、仏に次いで3番目)。

5 スペイン文化特使の任命

2012年6月、タレントの今井翼氏がスペイン政府任命による スペイン文化特使に就任。



カタルーニャ国際賞を受賞する
村上春樹氏(2011年6月)



スペイン語に訳された
日本文学作品の一例